

第25号議案

令和8年度中間市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度中間市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給	水	戸	数	中	間	市	19,524	戸						
					遠	賀	町	8,726	戸						
						計		28,250	戸						
(2)	年	間	総	給	水	量		5,832,974	m ³						
(3)	1	日	平	均	給	水	量	15,981	m ³						
(4)	主要な建設改良事業														
	I. 改良費														
	1.	原	水	及	び	浄	水	施	設	改	良	費	803,623	千	円
	2.	配	水	施	設	改	良	費	613,585	千	円				
	3.	特	設	配	水	管	布	設	費	3,300	千	円			

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

					収	入		
第1	款	水	道	事	業	収	益	1,133,122 千円
	第1	項	営	業	収	益	939,358 千円	
	第2	項	営	業	外	収	益	193,744 千円
	第3	項	特	別	利	益	20 千円	
					支	出		
第2	款	水	道	事	業	費	用	1,259,102 千円
	第1	項	営	業	費	用	1,098,393 千円	
	第2	項	営	業	外	費	用	158,809 千円
	第3	項	特	別	損	失	900 千円	
	第4	項	予	備	費	1,000 千円		

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額511,811千円は当年度分損益勘定留保資金313,730千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額84,116千円、建設改良積立金113,965千円で補填するものとする。）。

		入	
第 3 款	資本的収入		1,209,126 千円
第 1 項	負担金		5,826 千円
第 3 項	企業債		1,200,000 千円
第 5 項	特設配水管負担金		3,300 千円
		出	
第 4 款	資本的支出		1,720,937 千円
第 4 項	改良費		1,420,508 千円
第 5 項	固定資産購入費		27,115 千円
第 6 項	企業債償還元金		273,314 千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還方法
上水道事業	1,200,000 千円	証書借入	8.5%以内	借入先の融資条件による。 但し、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用、営業外費用及び特別損失
改良費、固定資産購入費及び企業債償還元金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 195,219 千円
- (2) 交際費 100 千円

(たな卸資産購入限度額)

第 9 条 たな卸資産の購入限度額は、129,903千円と定める。

令和 8 年 3 月 3 日提出

中間市長 福田 浩

令和8年度 中間市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			1,133,122	
	1. 営業収益		939,358	
		1. 給水収益	899,501	水道料金を計上した。
		2. その他の営業収益	11,076	諸手数料等の収入を計上した。
		3. 口径別納付金	28,781	口径別納付金を計上した。
	2. 営業外収益		193,744	
		1. 受取利息	260	預金等利息を計上した。
		2. 受託工事収益	55,000	受託工事収入を計上した。
		3. 雑収益	2,609	雑収益を計上した。
		4. 消費税還付金	28,982	消費税還付金を計上した。
		5. 下水道事務受託収益	33,135	下水道事務受託収益を計上した。
		6. 他会計補助金	1,080	一般会計負担金を計上した。
		7. 長期前受金戻入	72,678	長期前受金戻入を計上した。
	3. 特別利益		20	
		1. 特別利益	20	過年度損益修正益を計上した。

款	項	目	予 定 額	備 考	
2. 水道事業費用	1. 営業費用		1,259,102		
			1,098,393		
		1. 原水及び浄水費	333,271	原水取水及び浄水設備の維持並びに作業に要する経費を計上した。	
		2. 配水及び給水費	109,347	配水給水作業並びに設備の維持に要する経費を計上した。	
		3. 漏水防止対策費	30,074	漏水防止対策に要する経費を計上した。	
		5. 営業費	170,024	料金の調定徴収事務及び量水器の修繕等に要する経費を計上した。	
		6. 総係費	69,249	事業経営上の一般庶務、その他事務に要する経費を計上した。	
		7. 減価償却費	376,398	固定資産の減価償却費を計上した。	
		8. 資産減耗費	10,010	たな卸資産減耗費及び固定資産除却費を計上した。	
		9. その他の営業費用	20	材料売却原価を計上した。	
	2. 営業外費用			158,809	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	103,779	企業債及び借入金利子を計上した。	
		2. 受託工事費	55,000	受託工事費を計上した。	
		3. 雑支出	20	雑支出を計上した。	
		4. 消費税	10	消費税納税額を計上した。	
	3. 特別損失			900	
		1. 特別損失		900	過年度損益修正損を計上した。
	4. 予備費			1,000	
		1. 予備費		1,000	予備費を計上した。

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
3. 資本的収入			1,209,126	
	1. 負 担 金		5,826	
		5. 工 事 負 担 金	5,826	工事負担金を計上した。
	3. 企 業 債		1,200,000	
		2. 建 設 改 良 企 業 債	1,200,000	建設改良企業債を計上した。
	5. 特 設 配 水 管 負 担 金		3,300	
		1. 特 設 配 水 管 負 担 金	3,300	特設配水管負担金を計上した。

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
4. 資本的支出			1,720,937	
	4. 改 良 費		1,420,508	
		1. 原水及び浄水 施設改良費	803,623	浄水施設の改良に要する経費を計上した。
		2. 配水施設改良費	613,585	配水施設の改良に要する経費を計上した。
		3. 特設配水管 布 設 費	3,300	特設配水管布設工事費を計上した。
	5. 固 定 資 産 購 入 費		27,115	
		1. 固定資産購入費	27,115	量水器等の固定資産購入に要する経費を計上した。
	6. 企 業 債 償 還 元 金		273,314	
		1. 企業債償還元金	273,314	企業債償還元金を計上した。

令和8年度 中間市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

I. 業務活動によるキャッシュ・フロー		(単位：円)
当年度純利益	△ 201,073,005	
減価償却費	376,397,005	
固定資産除却費	10,010,000	
引当金の増減額	△ 954,000	
長期前受金戻入額	△ 72,678,000	
受取利息及び受取配当金	△ 260,000	
支払利息	103,779,000	
固定資産売却損益	△ 10,000	
未収金の増減額(△は増加)	40,811,349	
貸倒引当金の増減額(△は増加)	0	
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 23,546,000	
未払金の増減額(△は減少)	△ 457,444,889	
その他流動負債の増減額(△は増加)	0	
小計	△ 224,968,540	
利息及び配当金の受取額	260,000	
利息の支払額	△ 103,779,000	
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 328,487,540</u>	
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 1,319,461,000	
有形固定資産売却による収入	0	
国庫補助金等による収入	0	
負担金による収入	8,660,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,310,801,000</u>	
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,200,000,000	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 273,313,770	
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>926,686,230</u>	
資金に係る換算差額	0	
資金の増加額(又は減少額)	△ 712,602,310	
資金期首残高	1,883,792,398	
資金期末残高	<u>1,171,190,088</u>	

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	退職手当組合 負担 金 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(8) 15	18,886	67,380	45,379	131,645	26,101	12,442	170,188
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(1) 4	0	19,107	10,829	29,936	6,092	0	36,028
	合 計	(0) 0	(9) 19	18,886	86,487	56,208	161,581	32,193	12,442	206,216
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(8) 16	15,886	72,772	44,190	132,848	27,802	14,969	175,619
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(0) 5	0	20,633	11,481	32,114	6,763	0	38,877
	合 計	(0) 0	(8) 21	15,886	93,405	55,671	164,962	34,565	14,969	214,496
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(0) △ 1	3,000	△ 5,392	1,189	△ 1,203	△ 1,701	△ 2,527	△ 5,431
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(1) △ 1	0	△ 1,526	△ 652	△ 2,178	△ 671	0	△ 2,849
	合 計	(0) 0	(1) △ 2	3,000	△ 6,918	537	△ 3,381	△ 2,372	△ 2,527	△ 8,280

(注) 1 報酬(会計年度任用職員)又は給料をもって支弁される職員で予算の積算の基礎となったものについて記載する。

2 ()内には、短時間勤務職員(暫定再任用職員及び会計年度任用職員)について外書きしたものである。

3 一般職員+暫定再任用職員+会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	扶養手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	時 間 外 勤務手当	期末勤勉 手当	地域手当
手 当 等							
本 年 度	2,976	2,109	890	672	4,327	41,697	3,537
前 年 度	3,006	1,458	937	321	4,672	43,316	1,961
比 較	△ 30	651	△ 47	351	△ 345	△ 1,619	1,576

(注) 1 一般職員+暫定再任用職員+会計年度任用職員

2. 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
	(千円)	(千円)			
給 料	△ 6,918	昇給に伴う増額分	2,026		平均昇給率 4.33% (給与改定含む。)
		その他の減額分	△ 8,944		人事異動等に伴う減額
手 当 等	537	その他の増額分	537		給与改定等に伴う増額

3. 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	347,053
	平均給与月額 (円)	388,250
	平均年齢 (歳)	46.9
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	319,754
	平均給与月額 (円)	356,704
	平均年齢 (歳)	46.3

(注) 1 一般職員+暫定再任用職員

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度 (円)
高 校 卒	206,700	206,700
大 学 卒	232,000	232,000

(3) 級別職員数

区 分	令和8年1月1日現在			令和7年1月1日現在		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
企 業 職	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 2	(0.0) 11.8	6 級	(0) 1	(0.0) 5.9
	5 級	(0) 2	(0.0) 11.8	5 級	(0) 2	(0.0) 11.8
	4 級	(0) 7	(0.0) 41.2	4 級	(0) 9	(0.0) 52.9
	3 級	(1) 4	(50.0) 23.4	3 級	(1) 4	(100.0) 23.5
	2 級	(1) 0	(50.0) 0.0	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	1 級	(0) 2	(0.0) 11.8	1 級	(0) 1	(0.0) 5.9
	計	(2) 17	(100) 100	計	(1) 17	(100) 100

(注) 1 ()内は暫定再任用職員数を外書したものである。

(注) 2 一般職員+暫定再任用職員

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	部長及び参事	課長及び主幹	課長補佐・ 参事補及び 主査幹	係長及び主査	主 査	左以外の職員	

(4) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有
	2.325	2.325	4.650	
前 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有
	2.300	2.300	4.600	
一 般 会 計 の 制 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有
	2.325	2.325	4.650	

注：()内は暫定再任用職員の支給率である。

(5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	制度なし
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	制度なし

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	
扶養手当	同	—
住居手当	同	—
通勤手当	同	—

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画						6年度	7年度	8年度	8年度	9年度	継続費 の総額に 対する 進捗率	備考	
			年度	年割額	左の財源内訳					未までの 支払義務 発生額	未までの 支払義務 発生 (見込)額	支払義務 発生 予定額	未までの 支払義務 発生 (見込)額			以降の 支払義務 発生 予定額
					国庫(県) 補助金	企業債	一般会計 補助金	工事負担金	損益勘定 留保資金等							
4	4	唐戸浄水場 取水施設整備事業 (取水ポンプ機械 ・電気設備整備) (令和7年度設定分)	7	千円 537,900	千円 -	千円 480,000	千円 -	千円 -	千円 57,900	千円 -	千円 471,900	千円 -	千円 471,900	千円 -	52.6%	千円 通次繰越
			8	358,600	-	320,000	-	-	38,600	-	-	424,600	424,600	-	-	-
			計	896,500	-	800,000	-	-	96,500	-	471,900	424,600	896,500	-	52.6%	-
		唐戸浄水場 浄水池整備事業 (その2) (令和7年度設定分)	7	402,820	-	350,000	-	-	52,820	-	399,881	-	399,881	-	42.8%	-
			8	279,840	-	250,000	-	-	29,840	-	-	279,840	279,840	-	-	-
			9	250,140	-	220,000	-	-	30,140	-	-	-	-	253,079	-	-
			計	932,800	-	820,000	-	-	112,800	-	399,881	279,840	679,721	253,079	42.8%	-

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限度額	7年度末までの 支払義務 発生(見込)額		8年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫(県) 補助金	企業債	損益勘定 留保資金等
唐戸浄水場改築工事監理業務委託 (その3)	千円 25,300	年 度 7	千円 8,250	年 度 8~9	千円 17,050	千円 0	千円 0	千円 17,050

令和7年度 中間市水道事業会計 予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	779,581,855		
	(2) その他営業収益	5,869,118		
	(3) 口径別納付金	11,757,727	797,208,700	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	278,534,994		
	(2) 配水及び給水費	86,210,491		
	(3) 漏水防止対策費	24,928,321		
	(4) 営業費	134,472,364		
	(5) 総係費	52,486,442		
	(6) 減価償却費	365,304,144		
	(7) 資産減耗費	17,000,000	958,936,756	
	営業利益			△ 161,728,056
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	600,000		
	(2) 受託工事収益	24,676,727		
	(3) 雑収益	2,149,016		
	(4) 下水道事務受託収益	29,523,000		
	(5) 他会計補助金	1,320,000		
	(6) 長期前受金戻入	74,986,000	133,254,743	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	67,005,338		
	(2) 受託工事費	24,676,727	92,182,065	41,072,678
	(3) 雑支出	500,000		
	経常利益			△ 120,655,378
5.	特別利益			
	(1) 引当金戻入益	11,238,824	11,238,824	
5	特別損失			
	(1) 特別損失	1,085,342	1,085,342	10,153,482
	当年度純損失			110,501,896
	前年度繰越利益剰余金			104,247,570
	当年度未処理欠損金			6,254,326

令和7年度中間市水道事業会計予定貸借対照表
 (令和8年3月31日現在)
 資産の部

1	固定資産					(単位：円)
(1)	有形固定資産					
	イ. 土地			441,062,656		
	ロ. 建物	659,903,150				
	建物減価償却累計額	<u>△ 351,560,448</u>		308,342,702		
	ハ. 構築物	17,391,601,154				
	構築物減価償却累計額	<u>△ 8,359,690,768</u>		9,031,910,386		
	ニ. 機械及び装置	3,851,934,990				
	機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 2,822,077,406</u>		1,029,857,584		
	ホ. 車両運搬具	12,317,285				
	車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 8,888,771</u>		3,428,514		
	ヘ. 工具器具及び備品	75,835,163				
	工具器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 58,111,698</u>		17,723,465		
	ト. 建設仮勘定			847,290,167		
	有形固定資産合計				11,679,615,474	
(2)	無形固定資産					
	イ. 庁舎利用権			53,188,357		
	ロ. 電話利用権			718,693		
	ハ. その他無形固定資産			165,458		
	無形固定資産合計				54,072,508	
	固定資産合計					11,733,687,982
2	流動資産					
(1)	現金預金				1,883,792,398	
(2)	未収金					
	イ. 営業未収金	20,863,857				
	ロ. 営業外未収金	173,716,018				
	ハ. その他の未収金	10,088,622		204,668,497		
	貸倒引当金			<u>△ 2,200,000</u>	202,468,497	
(3)	貯蔵品					
	イ. 材料			15,669,135		
	ロ. 貯蔵量水器			1,589,955	17,259,090	
	流動資産合計					2,103,519,985
	資産合計					<u>13,837,207,967</u>

		負債の部		資本の部	
3	固定負債				
(1)	企業債				
	イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債		5,853,935,144		
(2)	引当金				
	イ. 修繕引当金		315,065,000		
	固定負債合計				6,169,000,144
4	流動負債				
(1)	企業債				
	イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債		273,313,770		
(2)	未払金				
	イ. 営業外未払金	17,975,710			
	ロ. 営業外の未払金	13,192,178			
	ハ. その他未払金	1,066,798,480		1,097,966,368	
(3)	前受金				
	イ. 営業前受金			1,125,723	
(4)	引当金				
	イ. 賞与引当金	13,492,000			
	ロ. 法定福利引当金	2,814,000		16,306,000	
(5)	預り金				
	イ. 預り保証金	3,563,359			
	ロ. 下水道預り金	66,589,669		70,153,028	
	流動負債合計				1,458,864,889
5	繰延収益				
(1)	長期前受金額		4,147,321,600		
(2)	長期前繰延収益合計		△ 2,593,770,877		
	繰延収益合計				1,553,550,723
					9,181,415,756
6	資本				
(1)	自己資本				
	イ. 固定資本		187,050,196		
	ロ. 繰上資本		2,379,525,460		
	ハ. 繰上資本		4,950,959		
	資本合計				2,571,526,615
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
	イ. 再評価補助立金	41,990,732			
	ロ. 国庫補助立金	99,983,102			
	ハ. 県庫補助立金	1,264,161			
	ニ. 工事負担金	733,647,507			
	ホ. 受贈財産評価額	330,490,155		1,207,375,657	
(2)	剰余金				
	イ. 利益剰余金		0		
	ロ. 減価償却積立金	682,957,974			
	ハ. 建設利益積立金	200,186,291			
	ニ. 当利当利益剰余金	6,254,326			
	剰余金合計			876,889,939	
	資本合計				2,084,265,596
					4,655,792,211
					13,837,207,967

令和 8 年度 中間市水道事業会計予定貸借対照表
(令和 9 年 3 月 31 日 現在)
資 産 の 部

				(単位：円)
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ. 土 地		441,062,656	
	ロ. 建 物	659,903,150		
	ハ. 建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 361,843,499</u>	298,059,651	
	ニ. 構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 8,661,823,429</u>	9,208,955,495	
	ホ. 機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,877,358,045</u>	1,910,316,499	
	ヘ. 車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,923,396</u>	3,393,889	
	ト. 工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 64,324,955</u>	33,510,208	
	有形固定資産合計		<u>718,833,843</u>	12,614,132,241
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ. 庁 舎 利 用 権		51,790,299	
	ロ. 電 話 利 用 権		718,693	
	ハ. そ の 他 無 形 固 定 資 産		<u>110,744</u>	
	無形固定資産合計		<u>52,619,736</u>	
	固 定 資 産 合 計			12,666,751,977
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金			1,171,190,088
	(2) 未 収 金			
	イ. 営 業 未 収 金	20,516,262		
	ロ. 営 業 外 未 収 金	134,142,862		
	ハ. そ の 他 の 未 収 金	<u>10,198,024</u>	164,857,148	
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 3,200,000</u>	161,657,148
	(3) 貯 蔵 品			
	イ. 材 料		31,106,135	
	ロ. 貯 蔵 量 水 器		<u>9,698,955</u>	40,805,090
	流動資産合計			<u>1,373,652,326</u>
	資 産 合 計			<u>14,040,404,303</u>

		負債の部		資本の部	
3	固定負債				
(1)	企業債				
	イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債		6,779,724,291		
(2)	引当金				
	イ. 修繕引当金		315,065,000		
	固定負債合計				7,094,789,291
4	流動負債				
(1)	企業債				
	イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	274,210,853	274,210,853		
(2)	未払金				
	イ. 営業外未払金	20,272,060			
	ロ. 営業外の未払金	26,730,000			
	ハ. その他未払金	593,519,419	640,521,479		
(3)	前受金				
	イ. 営業前受金	1,125,723	1,125,723		
(4)	引当金				
	イ. 賞与引当金	12,765,000			
	ロ. 法定福利引当金	2,587,000	15,352,000		
(5)	預り金				
	イ. 預り保証金	3,563,359			
	ロ. 下水道預り金	66,589,669	70,153,028		
	流動負債合計				1,001,363,083
5	繰延収益				
(1)	長期前受金額		4,155,981,600		
(2)	繰延収益累計額		△ 2,666,448,877		
	繰延収益合計				1,489,532,723
	繰延収益合計				<u>9,585,685,097</u>
6	資本				
(1)	自己資本				
	イ. 固定資本	187,050,196			
	ロ. 繰上資本	2,379,525,460			
	ハ. 繰上資本	4,950,959			
	資本合計				2,571,526,615
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
	イ. 再評価補立金	41,990,732			
	ロ. 国庫補助金	99,983,102			
	ハ. 県庫補助金	1,264,161			
	ニ. 工事負担金	733,647,507			
	ホ. 受贈財産評価額	330,490,155			
	資本剰余金合計		1,207,375,657		
(2)	剰余金				
	イ. 減債積立金	0			
	ロ. 建設改良積立金	682,957,974			
	ハ. 当年度未処埋欠損金	200,186,291			
	ニ. 剰余金	207,327,331			
	剰余金合計		675,816,934		
	資本剰余金合計				1,883,192,591
	資本剰余金合計				<u>4,454,719,206</u>
	資本剰余金合計				<u>14,040,404,303</u>

(収益的収入)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増減	各 目 明 細	
					節 額	付 記
1. 水道事業 収 益		1,133,122	1,173,160	△ 40,038		
1. 営業収益		939,358	941,254	△ 1,896		
	1. 給水収益	899,501	901,470	△ 1,969	1. 給水使用料	885,042 水道料金
					2. 量水器使用料	14,459 量水器使用料 13mm～75mm
	2. その他の 営業収益	11,076	11,003	73	1. 手数料	3,500 諸手数料
					2. 材料売却収益	10 材料売却収益
					3. 雑収益	7,566 下水道補償工事事務費、消火栓補修工事 立替分
	3. 口径別 納付金	28,781	28,781	0	1. 口径別納付金	28,781 口径別納付金
2. 営業外収益		193,744	231,886	△ 38,142		
	1. 受取利息	260	70	190	1. 預金利息	250 預金利息
					2. 短期貸付金利息	10 短期貸付金利息
	2. 受託工事 収 益	55,000	55,000	0	1. 受託工事収益	55,000 下水道補償工事に伴う移設受託工事収益
	3. 雑収益	2,609	2,609	0	1. 不用品売却収益	10 不用品売却収益
					2. 賃貸料	2,547 土地賃貸料
					3. その他雑収益	42 下水道共用サーバー保守料
					4. 保険収益	10 保険金収益
	4. 消費税還付金	28,982	65,318	△ 36,336	1. 消費税還付金	28,982 消費税還付金
	5. 下水道事務 受託収益	33,135	32,475	660	1. 受託収益	33,135 下水道事務受託収益
	6. 他会計 補助金	1,080	1,428	△ 348	1. 一般会計負担金	1,080 一般会計負担金(職員の児童手当分)
	7. 長期前受 戻 金 入	72,678	74,986	△ 2,308	1. 長期前受 国庫補助金戻入	7,997 長期前受国庫補助金戻入
					2. 長期前受 県補助金戻入	72 長期前受県補助金戻入
					3. 長期前受工事 負担金戻入	36,584 長期前受工事負担金戻入
					4. 長期前受受贈 財産評価額戻入	28,025 長期前受受贈財産評価額戻入
3. 特別利益		20	20	0		
	1. 特別利益	20	20	0	1. 過年度損益 修正益	10 過年度損益修正益
					2. 固定資産売却益	10 固定資産売却収益

(収益的支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増減	各 自 明 細	
					節	金額 付 記
2.	水道事業 費	1,259,102	1,171,288	87,814		
1.	営業費用	1,098,393	1,045,335	53,058		
	1. 原水及び 浄水費	333,271	316,461	16,810	1. 給 料	9,817 一般職員2人分
					2. 手 当	5,922 一般職員2人分 扶養 216 管理職 613 時間外 491 通勤 88 住居 0 地域手当 426 児童 120 期末勤勉 3,968
					3. 賞与引当金 繰入 繰入 額	1,505 賞与引当金繰入額
					5. 報 酬	5,865 会計年度任用職員3人分
					6. 法定福利費	4,090 一般職員2人分の共済掛金等
					7. 法定福利引当金 繰入 繰入 額	305 法定福利引当金繰入額
					8. 旅 費	53 会計年度任用職員3人分の通勤費
					10. 備 消 品 費	1,599 試薬、水質計器等購入費
					11. 燃 料 費	127 公用車燃料費
					13. 通 信 運 搬 費	1,586 配水池等とのデータ通信料等
					14. 賃 借 料	2 複合機賃借料
					15. 修 繕 費	5,654 ポンプ等浄水施設修繕費
					21. 保 険 料	18 公用車の自賠責保険料
					22. 委 託 費	107,524 浄水場施設運転管理業務委託費等
					24. 厚 生 福 利 費	35 一般職員2人分の厚生会負担金
					25. 手 数 料	10,278 水質検査手数料等
					26. 動 力 費	76,934 浄水場、配水池の電力費
					27. 薬 品 費	77,292 浄水用薬品費
					28. 材 料 費	330 補修用材料費
					29. 工 事 請 負 費	24,302 浄水場内整備工事等5件
					32. 公 租 公 課 費	7 公用車車検に伴う重量税
					34. 光 熱 水 費	26 唐戸浄水場下水道使用料

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 自 明 細		
					節 目	金 額 付 記	
2.	配 水 及 び 給 水 費	109,347	112,176	△ 2,829	1. 給 料	9,364	一般職員2人分
					2. 手 当	4,858	一般職員2人分
							扶養 312 管理職 0
							時間外 469 通勤 51
							住居 0 地域手当 388
					3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,410	児童 240 期末勤勉 3,398
							賞与引当金繰入額
					5. 報 酬	3,030	会計年度任用職員1人分
					6. 法 定 福 利 費	3,463	一般職員2人分の共済掛金等
					7. 法 定 福 利 引 当 金 繰 入 額	286	法定福利引当金繰入額
					8. 旅 費	51	会計年度任用職員1人分の通勤費
					10. 備 消 品 費	546	非常用給水袋等消耗品費
					11. 燃 料 費	262	公用車燃料費等
					12. 印 刷 製 本 費	33	給水装置工事申込用紙等
					14. 賃 借 料	308	水道工事設計積算システム
					15. 修 繕 費	4,928	配水施設等修繕費
					21. 保 険 料	31	公用車自賠責保険料
22. 委 託 費	17,088	水道修繕センター委託、除草委託及び配水池安全管理委託費等					
24. 厚 生 福 利 費	33	一般職員2人分の厚生会負担金					
28. 材 料 費	1,274	補修用材料費					
29. 工 事 請 負 費	48,422	給・配水管補修工事、消火栓補修工事等					
30. 路 面 復 旧 費	13,928	道路舗装復旧費					
32. 公 租 公 課 費	32	公用車重量税					

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 自 明 細		
					節 金 額	付 記	
3.	漏 水 防 止 対 策 費	30,074	28,723	1,351	1. 給 料	4,537	一般職員1人分
					2. 手 当	1,747	一般職員1人分
							扶養 0 管理職 0
							時間外 227 通勤 0
							住居 0 地域手当 182
					児童 0 期末勤勉 1,338		
					3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	675	賞与引当金繰入額
					6. 法 定 福 利 費	1,309	一般職員1人分の共済掛金等
					7. 法 定 福 利 引 当 金 繰 入 額	137	法定福利引当金繰入額
					10. 備 消 品 費	70	漏水調査用消耗品費等
					11. 燃 料 費	106	公用車燃料費
					15. 修 繕 費	121	公用車修繕費等
					21. 保 險 料	18	公用車自賠責保険料
					22. 委 託 費	11,734	漏水調査委託料
24. 厚 生 福 利 費	16	一般職員1人分の厚生会負担金					
29. 工 事 請 負 費	5,500	公道漏水箇所補修工事50件					
30. 路 面 復 旧 費	4,097	道路舗装復旧費50箇所					
32. 公 租 公 課 費	7	公用車重量税					

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 節 自 明 細		
					節 目	金 額 付 記	
5. 営 業 費		170,024	168,100	1,924	1. 給 料	30,077	一般職員7人分
					2. 手 当	16,832	一般職員7人分 扶養 1,428 管理職 883 時間外 1,504 通勤 314 住居 336 地域手当 1,296 児童 600 期末勤勉 10,471
					3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,540	賞与引当金繰入額
					5. 報 酬	7,547	会計年度任用職員3人分
					6. 法 定 福 利 費	10,642	一般職員7人分、会計年度任用職員3人分の共済掛金等
					7. 法 定 福 利 引 当 金 繰 入 額	920	法定福利引当金繰入額
					8. 旅 費	64	会計年度任用職員3人分の通勤費
					10. 備 消 品 費	801	OA機器備品等購入費
					11. 燃 料 費	169	公用車燃料費
					12. 印 刷 製 本 費	4,194	納付書等印刷製本費
					13. 通 信 運 搬 費	9,779	納付書等郵送料
					14. 賃 借 料	132	シルバー人材センター自動車賃借料
					15. 修 繕 費	14,668	検満量水器等修繕費
					21. 保 険 料	57	検針者傷害保険、公用車自賠責保険料
					22. 委 託 費	61,258	検針業務委託費、システム保守、検満量水器取替委託等
					23. 補 償 費	10	検針員に対する事故等の補償費
					24. 厚 生 福 利 費	106	一般職員7人分の厚生会負担金
					25. 手 数 料	8,201	水道料金口座振替手数料等
					28. 材 料 費	20	パッキン等材料費
					32. 公 租 公 課 費	7	公用車重量税

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 自 明 細		
					節	金 額 付 記	
6. 総 係 費		69,249	59,426	9,823	1. 給 料	13,585	一般職員3人分
					2. 手 当	6,822	一般職員3人分 扶養 0 管理職 613 時間外 680 通勤 125 住居 336 地域手当 568 児童 0 期末勤勉 4,500
					3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,027	賞与引当金繰入額
					5. 報 酬	2,444	会計年度任用職員1人分
					6. 法 定 福 利 費	4,538	一般職員3人分、会計年度任用職員1人分 の共済掛金等
					7. 法 定 福 利 引 当 金 繰 入 額	411	法定福利引当金繰入額
					8. 旅 費	274	職員出張旅費、会計年度任用職員通勤費
					9. 報 償 費	375	中間市水道事業経営検討協議会委員報酬
					10. 備 消 品 費	1,049	事務に要する備品・消耗品費
					11. 燃 料 費	22	公用車燃料費
					12. 印 刷 製 本 費	50	会計帳票等印刷費
					13. 通 信 運 搬 費	128	電話料等
					14. 賃 借 料	419	土地借上料、複合機賃借料
					15. 修 繕 費	242	公用車修繕費用等
					18. 食 糧 費	30	賄料
					19. 負 担 金	20,828	日本水道協会、職員の退職手当組合、 庁舎管理費等
					20. 交 際 費	100	交際費
					21. 保 険 料	597	水道管事故保険・公用車任意保険料等
					22. 委 託 費	12,390	会計システム保守、弁護士委託、水道事 業経営検討協議会支援委託等
					23. 補 償 費	10	事故等の補償費
					24. 厚 生 福 利 費	48	一般職員3人分の厚生会負担金
					25. 手 数 料	781	指定金融機関振込手数料、収納取扱金融機関収 納手数料、口座情報の伝送サービス利用料等
					31. 研 修 費	10	職員研修費
					32. 公 租 公 課 費	58	公用車重量税
					33. 使 用 料	11	高速道路通行料等
65. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,000	不納欠損予定額					

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 目 明 細		
					節	金 額	付 記
	7. 減価償却費	376,398	350,419	25,979	35. 有形固定資産減価償却費	374,945	有形固定資産減価償却費
					36. 無形固定資産減価償却費	1,453	無形固定資産減価償却費
	8. 資産減耗費	10,010	10,010	0	37. たな卸資産減耗費	10	たな卸資産減耗費
					38. 固定資産除却費	10,000	固定資産除却費
	9. その他の営業費用	20	20	0	39. 材料売却原価	10	材料売却原価
					40. その他の営業費用	10	その他の営業費用
2. 営業外費用		158,809	124,053	34,756			
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	103,779	69,023	34,756	41. 企業債利息	103,759	企業債支払利息	
				42. 借入金利息	10	一時借入金利息	
				43. 企業債取扱手数料	10	企業債発行手数料	
	2. 受託工事費	55,000	55,000	0	29. 工事請負費	55,000	下水道工事に伴う配水管移設工事費等
	3. 雑支出	20	20	0	46. 不用品売却原価	10	不用品売却原価
					47. 雑支出	10	雑支出
4. 消費税	10	10	0	32. 公租公課費	10	消費税納税予定額	
3. 特別損失		900	900	0			
1. 特別損失	900	900	0	71. 過年度損益修正	900	過年度損益修正損	
4. 予備費		1,000	1,000	0			
1. 予備費	1,000	1,000	0	61. 予備費	1,000	予備費	

(資本的収入)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増減	各 自 明 細		
					節	金額	付 記
3. 資本的収入		1,209,126	1,599,149	△ 390,023			
1. 負担金		5,826	5,849	△ 23			
	5. 工事負担金	5,826	5,849	△ 23	1. 工事負担金	5,826	下水道補償工事の補償費、消火栓新設等の配水管移設工事負担金
3. 企業債		1,200,000	1,590,000	△ 390,000			
	2. 建設改良企業債	1,200,000	1,590,000	△ 390,000	1. 建設改良企業債	1,200,000	配水施設整備事業等に係る企業債
5. 特設配水管負担金		3,300	3,300	0			
	1. 特設配水管負担金	3,300	3,300	0	1. 特設配水管負担金	3,300	遠賀町内特設配水管布設工事

(資本的支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増減	各 自 明 細		
					節	金額	付 記
4. 資本的支出		1,720,937	2,357,703	△ 636,766			
4. 改良費		1,420,508	2,077,229	△ 656,721			
	1. 原水及び 浄水施設 改良費	803,623	1,552,536	△ 748,913	1. 給料	4,659	一般職員1人分
					2. 手当	2,517	一般職員1人分 扶養 432 管理職 0 時間外 233 通勤 51 住居 0 地域手当 204 児童 120 期末勤勉 1,477
					3. 賞与引当金額 繰入額	723	賞与引当金繰入額
					6. 法定福利費	1,362	一般職員1人分の共済掛金等
					7. 法定福利引当金 繰入額	147	法定福利引当金繰入額
					10. 備用品費	26	消耗品購入費
					11. 燃料費	85	公用車燃料費
					15. 修繕費	33	公用車車検代等
					22. 委託費	55,734	唐戸浄水場浄水池更新に係る監理業務委託等
					24. 厚生福利費	17	一般職員1人分の厚生会負担金
					29. 工事請負費	738,320	浄水施設更新工事等9件、 唐戸浄水場浄水池整備工事等4件

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 自 明 細		
					節 金 額	付 記	
	2. 配 水 施 設 改 良 費	613,585	521,393	92,192	1. 給 料	14,448	一般職員3人分暫定再任用職員1人分
					2. 手 当	6,190	一般職員3人分暫定再任用職員1人分 扶養 588 管理職 0 時間外 723 通勤 261 住居 0 地域手当 602 児童 240 期末勤勉 3,776
					3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,885	賞与引当金繰入額
					6. 法 定 福 利 費	4,202	一般職員3人分暫定再任用職員1人分の共 済掛金等
					7. 法 定 福 利 引 当 金 繰 入 額	381	法定福利引当金繰入額
					10. 備 消 品 費	70	消耗品購入費
					11. 燃 料 費	85	公用車燃料費
					15. 修 繕 費	121	公用車車検代等
					19. 負 担 金	150,700	J R管理地内工事負担金等
					21. 保 険 料	18	公用車自賠責保険料
					22. 委 託 費	23,980	工事の実施設計委託料等
					24. 厚 生 福 利 費	51	一般職員3人分暫定再任用職員1人分の厚 生会負担金
					29. 工 事 請 負 費	411,447	配水管布設替工事16件
32. 公 租 公 課 費	7	公用車重量税					
	3. 特 設 配 水 管 布 設 費	3,300	3,300	0	29. 工 事 請 負 費	3,300	特設配水管布設工事
5. 固 定 資 産 購 入 費		27,115	9,658	17,457			
	1. 固 定 資 産 購 入 費	27,115	9,658	17,457	50. 固 定 資 産 購 入 費	27,115	量水器、料金システム更新等固定資産購入費
6. 企 業 債 金 償 還 元 金		273,314	270,816	2,498			
	1. 企 業 債 金 償 還 元 金	273,314	270,816	2,498	52. 企 業 債 金 償 還 元 金	273,314	企業債償還元金

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

定額法による

・主な耐用年数

建物 15年～50年

機械及び装置 15年～50年

器具及び備品 3年～15年

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

水道事業会計は、退職手当組合に加入しており、一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出している。また、水道事業会計の負担金については、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は発生しないこととなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金は計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2)賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する金額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は期中税抜方式による。

II その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1)修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2)みなし償却制度廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日以前における償却資産の取得又は改良に充てるため補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（但し、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。